

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

平成 22 年度事業報告書

公益財団法人 情報通信学会

平成22年度事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

1. 概況

平成22年度、当学会は「学会活動の更なる活性化と新法人の移行を目指して」を事業計画に掲げ、積極的に学会活動を展開するとともに公益法人への移行手続きを進め、平成23年3月24日内閣府より公益法人移行認定を受け、平成23年4月1日、公益財団法人へ移行登記を行いました。

学会活動としては、学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラムを同時開催。ITS (International Telecommunications Society) と合同で行いました。関西支部大会、情報通信ビジネス懇談会を例年通り8回開催。研究会は合わせて年間計40回を開催いたしました。情報通信学会誌を年4号発行しました。

また、長期在籍の正会員に対する表彰を学会大会総会にて行いました。

2. 収支状況

平成22年度決算は、平成20年度新公益法人会計基準を適用して財務諸表を作成しました。

収入面においては、昨年に比べて賛助会費800千円の減収があり、会費収入全体で558千円の減収となりました。一方支出面においては、事務費の軽減に努めたものの、事業活動の活発化による活動費、人件費が増えたため、656千円の支出増となりました。

賛助会員は、シスコシステムズ合同会社（1口）の入会がありましたが、関西電力（2口）、日本コムシス株式会社（1口）、KDDI財団（1口）が退会、NTTデータ株式会社（3口）、日立製作所（2口）の減口があり、平成22年度末の賛助会員数及び口数は43団体・113口となりました。

平成22年度中の増減状況は次表のとおりです。

【平成22年度中の会員増減状況】

	正会員 (一般)	正会員 (院生)	正会員 (特別)	正会員 (団体)	学生 会員	賛助会員		合計		
						団体数	口数	個人	団体数 (口数)	
22年4月1日現在	735	88	32	4 (4口)	5	45	121	860	125	
年度内増 減	入会	24	23	0	0	1	1	1	48	1
	退会	△46	△3	0	0	△3	△3	△4	△52	△4
	変更	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	口数変	—	—	—	1	—	—	△5	—	△4
	増減計	△22	20	0	1	△2	△2	△8	△4	△7
23年3月31日現在	713	108	32	4 (5口)	3	43	113	856	118	

3. 第27回学会大会及び総会・第27回国際コミュニケーション・フォーラム

第27回学会大会及び総会は、第27回国際コミュニケーション・フォーラムと合わせて、早稲田大学国際会議場において6月26日（土）～28日（月）の3日間開催されました。また、基調講演、パネル・ディスカッションなど28日に開催されたシンポジウム部分と27日の懇親会については、ITS (International Telecommunications Society) と合同で行いました。シンポジウムは「文化、コミュニケーション、最先

端技術「情報通信の未来」をテーマに米国及び欧州から情報通信研究分野第一人者を招き、内外から500名を超える参加（ITS参加者、情報通信学会参加者合計）がありました。

なお、本学会大会は、「情報通信月間」の参加行事として、「情報通信月間推進協議会」の協賛を得て実施しました。

プログラムの概要は表1のとおりです。

4. 関西支部大会の開催

関西支部大会は平成22年10月23日（土）、大阪産業創造館で開催されました。支部総会の後、「リアルタイムウェブサービス（twitter とUstream）が拓くこれからの情報社会」をテーマに、基調講演とパネル・ディスカッションが開催されました。

プログラムの概要は表2のとおりです。

5. 学会誌の発行

論文、論説及び特集を掲載して、次の通り発行しました。

(1) 第94号（平成22年5月号）

(2) 第95号（平成22年9月号）

特集「第27回情報通信学会大会・第27回国際コミュニケーション・フォーラム」

(3) 第96号（平成22年12月号）

(4) 第97号（平成23年3月号）

6. 研究会の開催

研究会はこれまでであった常設研究会と特定研究会を「研究会」として一本化し、14の研究会が活動を行い、年間計40回の研究会が開催されました。各研究会の開催回数は、情報通信法制・政策研究会 0回、情報経済研究会 2回、情報社会研究会 3回、情報文化研究会 2回、マルチメディア研究会 2回、情報行動研究会 1回、情報通信文明史研究会 2回、モバイルコミュニケーション研究会 4回、情報知財研究会 5回、情報社会システム研究会 3回、間メディア社会研究会 2回、メディア集中に関する研究会 6回、地域メディア研究会 5回、ICT将来政策研究会 3回です。

開催状況は表3のとおりです。

7. 情報通信ビジネス懇談会の開催

会員が情報通信ビジネスについて定期的に最新の情報交換を行う場として年8回開催しました。また、12月9日 NEC 本社講堂にて特別シンポジウム「『はやぶさ』の軌跡」を開催しました。

開催状況は表4のとおりです。

8. ホームページの改善とメールマガジンの発行

学会ホームページの改善とともに更新回数を増やし、より速い情報の提供に努めました。会員および一般のメール配信希望者に対し、月2～3回メールマガジンを発行し、研究会、ビジネス懇談会の開催等について案内しました。

9. 公益法人改革への対応

公益法人移行認定申請に向けて、移行推進プロジェクトチームは定款案、移行申請書を作成、移行申請

を行いました。また、移行後の学会規則案の作成を行いました。

10. 会議等の開催

平成22年度中に会議が次の通り開催され、付議事項が承認されました。

(1) 総会

期 日	付 議 事 項
平成22年 6月27日 (日)	1. 平成21年度事業報告及び決算報告について 2. 平成22年度事業計画及び収支予算について 3. 定款の変更の案 (案) について 4. 役員を選任について

(2) 理事会

回	期 日	付 議 事 項
103	平成22年 5月 7日 (金)	1. 評議員の一部交替について 2. 関西支部運営委員の一部交替について
104	平成22年 6月11日 (金)	1. 平成21年度事業報告 2. 平成21年度決算報告 3. 次期評議員の選任について 4. 最初の評議員候補者の推薦について 5. 最初の評議員選定委員会の運営に関する規則について 6. 論文賞の決定について 7. 正会員表彰受賞者について 8. 次期関西支部運営委員の選任について 9. 入会承認および退会報告 10. 定款の変更の案について 11. 新法人移行後の学会運営に会員の意思を反映させる方策について 12. 会員に関する規則 (案) について 報告事項 1. 公益法人認定状況 2. 学会大会進捗状況
105	平成22年 7月27日 (火)	1. 会長・副会長・常務理事の選任 2. 委員会委員の選出について 3. 終身会員の申請について 4. 入会承認及び退会報告 5. 情報通信学会誌購読料の改定について 6. 公益法人移行認定申請について 報告事項 1. 第27回学会大会及び第27回国際コミュニケーション・フォーラム開催報告

		2. 支部大会開催準備状況
106	平成22年 9月28日 (火)	1. 平成22年度予算の補正について 2. 各委員会委員の決定 3. 入会承認及び退会報告 報告事項： 1. 各委員会活動予定 2. 公益法人移行申請の進捗状況について
107	平成22年11月14日 (木) (持回り)	1. 「定款の変更の案」の修正について
108	平成23年1月14日 (金) (持回り)	1. 新規入会申込者の承認について
109	平成23年3月11日 (金)	1. 平成 23 年度事業計画について 2. 平成 23 年度予算案について 3. 新法人移行後の規則類について 4. 名誉会員の推薦について 5. 入会承認及び退会報告 報告事項 1. 平成 22 年度論文賞について 2. 新法人移行に伴うスケジュール 3. 移行後の評議員、理事、及び評議員会と理事会の役割

(3) 評議員会

回	期 日	付 議 事 項
28	平成22年 6月11日 (金)	1. 平成 21 年度事業報告 2. 平成 21 年度決算報告 3. 次期理事の選任について 4. 最初の評議員候補者の推薦について 5. 定款変更の案について 6. 新法人移行後の学会運営に会員の意思を反映させる方策について 7. 会員に関する規則 (案) について 報告事項： 1. 公益法人認定状況 2. 学会大会進捗状況
29	平成23年 3月 7日 (月)	1. 平成23年度事業計画について 2. 平成23年度予算案について 3. 新法人移行後の規則類について 報告事項： 1. 新法人移行に伴うスケジュール

		2. 移行後の評議員、理事、及び評議員会と理事会の役割
--	--	-----------------------------

(4) 正副会長常務理事会議

回	期 日	付 議 事 項
1	平成22年 6月7日 (月)	1. 平成21年度事業報告 2. 平成21年度決算報告 3. 次期理事・監事の選出について 4. 次期評議員の選出について 5. 最初の評議員候補者の推薦について 6. 論文賞の決定について 7. 正会員表彰受賞者について 8. 賛助会員の入会について 9. 定款の変更の案について 10. 新法人移行後の学会運営に会員の意思を反映させる方策について 11. 会員に関する規則(案)について 報告事項 1. 公益法人認定状況 2. 学会大会進捗状況

(5) 関西支部運営委員会の開催

回	期 日	議 案
1	平成22年 5月31日 (月)	1. 運営委員改選について 2. 平成22年支部大会について 3. 研究会について 4. その他
2	平成22年 7月20日 (火)	1. 運営委員任期満了、就任について 2. 支部大会についての進捗確認及び決定事項 3. 研究会について 4. その他
3	平成22年 9月22日 (水)	1. 支部大会についての進捗確認及び決定事項 2. 今後の研究会について 3. その他
4	平成23年 2月17日 (木)	1. 公益財団法人移行に向けて 2. 平成23年度事業計画について 3. 今後の研究会について 4. その他

(6) 委員会

ア 研究企画委員会

回	期 日	議 案
1	平成22年 9月24日（金）	1. 委員メンバーの紹介 2. 研究企画委員会の仕事 3. 活動中の研究会
2	平成23年 1月20日（木）	1. 研究会活動状況 2. 来年度活動計画について 3. 個人研究発表の募集 4. 新法人移行後の「研究会設置及び運営に関する規則」の作成

イ 編集委員会

回	期 日	議 案
1	平成22年 5月27日（木）	1. 論文賞選考について 2. 学会誌 90号編集について
2	平成22年 8月 5日（木）	1. 編集委員会メンバーについて 2. 投稿論文の担当制、学会誌の担当制の導入について 3. 投稿論文の査読判定と査読員の推薦 4. その他検討事項
3	平成22年 9月21日（火）	1. 投稿論文の担当制、学会誌の担当制の導入について 2. 査読手順の確認 3. 論文募集要領の見直し 4. J-STAGE の利用について 5. 投稿論文の査読の可否と査読員の推薦
4	平成22年12月21日（火）	1. 投稿論文の査読の可否判断、担当編集員の決定、査読員の推薦 2. 英文の投稿要領について 3. 学会誌の電子化について 4. その他
5	平成23年 2月24日（木）	1. 投稿論文の査読の可否判断、担当編集員の決定、査読員の推薦 2. 『情報通信学会誌』投稿規程、編集規程、査読規程の改定 3. 学会誌の電子化について 4. その他

ウ 事業企画委員会

回	期 日	議 案
1	平成22年 9月24日（金）	1. 委員の紹介 2. 事業企画委員会の仕事 3. 情報通信ビジネス懇談会について 4. 平成 22 年度行事

		5. 平成 23 年度行事 6. 設立 30 周年記念行事 (2013 年)
2	平成23年 1月25日 (火)	1. 情報通信ビジネス懇談会の活動について 2. 平成 23 年度事業計画について 3. 設立 30 周年記念行事 (2013 年)

エ 情報化委員会

回	期 日	議 案
1	平成22年 9月16日 (木)	1. 学会事務局会員管理業務の ICT 活用による作業の効率化／合理化 2. 学会ホームページの改善 3. メールマガジンの発行 4. 学会誌のWeb公開について 5. その他、新しいメディアの利用

オ 公益法人移行推進プロジェクトチーム

回	期 日	議 案
1	平成22年 5月12日 (水)	公益法人移行に伴う準備作業
2	平成22年 6月 2日 (水)	
3	平成22年 6月23日 (水)	
4	平成22年 9月10日 (金)	
5	平成22年11月 4日 (木)	
6	平成23年 1月20日 (木)	
7	平成23年 3月 2日 (水)	

カ 最初の評議員選定委員会

回	期 日	議 案
1	平成22年 6月16日 (水)	1. 最初の評議員の選定

表1 第27回情報通信学会大会・第27回国際コミュニケーション・フォーラムプログラム概要

テーマ

「文化、コミュニケーション、最先端技術 ―情報通信の未来―」

○基調講演 (ITS合同)

内藤正光氏 (総務副大臣)

「ICT分野における政策展開」

エリー・ノウム氏 (米国コロンビア大学教授)

「米国におけるデジタル融合：米国リーダーシップの再表明」

マーチン・ケイブ氏 (英国ウォーリック大学教授)

「メディア融合と欧州の展望」

○パネル・ディスカッション (ITS合同)

「デジタル融合再考」

パネリスト

マーチン・ケイブ氏 (英国 ウォーリック大学教授)

エリー・ノウム氏 (米国 コロンビア大学教授)

境 真良氏 (経済産業省 情報U国際戦略情報分析官)

平田正之氏(株式会社情報通信総合研究所 代表取締役社長)

今川拓郎氏(総務省 情報流通行政局企画官)

モデレータ

中村 清氏(早稲田大学 国際教養学部教授)

○研究会報告：8件

情報社会研究会

メディア集中に関する研究会

情報行動研究会

地域メディア研究会

情報社会システム研究会

ICT将来政策研究会

間メディア社会研究会

モバイルコミュニケーション研究会

○ 個人研究発表 アーリーバード：13件

個人研究発表 一般：23件

ポスターセッション：3件

○学会総会

表2 関西支部大会プログラム

テーマ

「リアルタイムウェブサービス (twitter とUstream) が拓くこれからの情報社会」

- 基調講演 「情報社会における政治活動と選挙について」
世耕 弘成 氏 (参議院議員・参議院自由民主党幹事長代理)

- パネル・ディスカッション

「twitter とUstream が変えるメディアやコミュニケーションのあり方」

パネリスト

佐藤 尚之 氏 (株式会社電通 シニア・クリエイティブ・ディレクター)

津田 大介 氏 (メディア・ジャーナリスト)

世耕 弘成 氏 (参議院議員・参議院自由民主党幹事長代理)

岡田 朋之 氏 (関西大学総合情報学部教授)

コーディネーター

宿南 達志郎 氏 (立命館大学映像学部教授)

- 支部総会

表3 研究会開催状況

【情報経済研究会】

主査：内山 隆 (青山学院大学教授)

幹事：湧口清隆 (相模女子大学准教授)

- 第1回 (平成 22 年 9 月 7 日)

報告：「電波政策を考える ―理論的整理と我が国への示唆―」

報告者：湧口清隆 (相模女子大学准教授)

- 第2回 (平成 22 年 10 月 22 日)

報告：「地上放送局と BS デジタル放送局の番組編成―メディア所有は、コンテンツの多様性を低下させるのか?―」

報告者：浅井澄子 (大妻女子大学教授)

【情報社会研究会】

主査：中村広幸 (芝浦工業大学教授)

幹事：井村 保 (中部学院大学准教授)・ 柴田邦臣 (大妻女子大学准教授)

- 第1回 (平成 22 年 5 月 22 日)

報告：「3D 立体映像の現状とデモンストレーション」

報告者：関谷隆司 (ステレオアイ)

中村広幸 (芝浦工業大学教授)

- 第2回 (平成 22 年 6 月 26 日)

報告：「ウェブコンテンツとしての3D (立体) 映像」

報告者：関谷隆司 (ステレオアイ)

中村広幸 (芝浦工業大学教授)

- 第3回 (平成 22 年 9 月 5 日)

報告：「3D 立体映像の現状と 3D 立体映像アーカイブの可能性」

報告者：中村広幸（芝浦工業大学教授）

【情報文化研究会】

主査：中野幸紀（関西学院大学教授）、岡田朋之（関西大学教授）

幹事：山西宏明（西日本電信電話株式会社経営企画部企画部門企画・組織担当部長）

○第 1 回（平成 22 年 7 月 20 日）

報告：“Science & Technology Cooperation Agreement with Japan.”

報告者：PhD. Barbara RHODE, Head of the Science and Technology Section
Minister-Counsellor, European Union. Delegation of the European Union to Japan

報告：「日欧研究開発協力の推進」

報告者：市岡利康（日欧産業協力センター プロジェクトマネージャー）

司会者：中野幸紀（関西学院大学教授）

○第 2 回（平成 22 年 9 月 22 日）

報告：「『光の道』を考える」

報告者：木村公彦（総務省総合通信基盤局事業政策課調査官）

鬼木甫（情報経済研究所代表取締役所長）

【マルチメディア研究会】

主査：塚本勝俊（大阪大学大学院准教授）、中西浩（大阪大学教授）

幹事：太田清喜（総務省近畿総合通信局情報通信部部長）

○第 1 回研究会（平成 22 年 5 月 20 日）

報告：「未開の電波～テラヘルツ波～の通信応用を考える」

報告者：永妻忠夫（大阪大学大学院教授）

コメンテーター：塚本勝俊（大阪大学大学院准教授）

○第 2 回研究会（平成 23 年 3 月 28 日）

報告：「モバイルサービスの展望と端末の現状と将来」

報告者：山下哲也（NTT ドコモ スマートフォン事業者推進室アプリケーション企画担当部長）

コメンテーター：中西浩（大阪大学学際融合教育研究センター教授）

【情報行動研究会】

主査：吉井博明（東京経済大学教授）

幹事：三上 俊治（東洋大学教授）・橋元 良明（東京大学大学院教授）

○第 1 回研究会（平成 22 年 6 月 26 日）

報告：「2010 年 WIP 調査報告—インターネット利用行動と利用者の意識」

報告者：石井健一（筑波大学）

小笠原盛浩（東京大学）

コメンテーター：小笠原盛浩（東京大学）

司会者：木村忠正（東京大学）

【情報通信文明史研究会】

主査：押田榮一（関西学院大学非常勤講師）

幹事：中野幸紀（関西学院大学教授）・松田裕之（甲子園大学准教授）

○第1回研究会（平成22年9月21日）

報告：「『ファクシミリ史』開発と標準化」

報告者：水谷幹男（Egretcom（株））

○第2回研究会（平成22年11月30日）

報告：「見学と講演 『移動通信史』 可搬無線機からケータイへ」

報告者：西邑省三（NTTドコモ 関西支社特別参与）

【モバイルコミュニケーション研究会】

主査：藤本憲一（武庫川女子大学教授）

幹事：岡田朋之（関西大学教授）・富田英典（関西大学教授）

○第1回研究会（平成22年5月20日）

報告：「ケータイの未来を探る：ワークショップを用いたケータイ研究の試み」

報告者：新井田統（KDDI 研究所）

金 ヨニ（東京大学大学院）

司会者：岡田朋之（関西大学）

○第2回研究会（平成22年6月27日）

報告1：「ジオタギングを巡るモバイルコミュニケーションの現状

～Twitter, foursquare,そしてAR～」

報告者1：吉田 達（新潟大学）

報告2：「ケータイ利用とコミュニティ形成の世代（ライフステージ）間比較

～テーンエイジャーとママ世代にみる類似性と差異～」

報告者2：天笠邦一（慶應義塾大学）

報告3：「モバイルARの社会的影響について

～Adriana de Souza e Siliva の Hybrid Reality をめぐって～」

報告者3：富田英典（関西大学）

司会者：藤本憲一（武庫川女子大学）

○第3回研究会（平成22年8月30日）

報告：「USTREAM 中継がコミュニティに与える影響を探る——Twitter ログの分析を通じて」

報告者：白水菜々重（関西大学総合情報学部4年次生）

松下光範（関西大学総合情報学部）

討論者：吉田達（新潟大学）

司会者：松田美佐（中央大学）

○第4回研究会（平成22年12月4日）

報告：「モバイル・メディア教育の課題」

報告者：上松恵理子（新潟大学教育学部非常勤講師）

討論者：松下慶太（実践女子大学人間社会学部専任講師）

司会者：岡田朋之（関西大学総合情報学部教授）

【情報知財研究会】

主査：鈴木雄一（東京理科大学教授）

幹事：玉井克哉（東京大学教授）

○第1回研究会（平成22年4月16日）

報告：「著作権法のリフォーム論について」

報告者：玉井克哉（東京大学教授）

○第2回研究会（平成22年6月24日）

報告：「デジタル環境における著作権法の存在意義」

報告者：塩澤一洋（成蹊大学教授）

○第3回研究会（平成22年9月21日）

報告：「検索エンジン及びネット広告における提携と競争法における課題」

報告者：

基調講演：パメラ・ジョーンズ・ハーバー

（Fulbright & Jaworski L.L.P. 弁護士、元 US FTC 委員）

パネル・ディスカッション

上杉秋則（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授）

斎藤憲道（同志社大学法学部教授）

滝川敏明（関西大学大学院法務研究科教授）

多田敏明（日比谷総合法律事務所弁護士）

松下満雄（東京大学名誉教授）

モデレータ：玉井克哉（東京大学教授）

*この研究会は、競争法研究協会が主催し、情報知財研究会と PRIP Tokyo（特定非営利活動法人知的財産研究推進機構）が共催。

○第4回研究会（平成22年12月16日）

報告：「著作権制度における市場と公共基盤

～クリエイティブ産業における契約と産業組織に着目しての視点から～」

報告者：後藤和子（埼玉大学教授）

○第5回研究会（平成23年3月3日）

報告：「米国連邦特別巡回区控訴裁判所の特許判例における Amicus Brief」

報告者：井上理穂子（国立情報学研究所）

【情報社会システム研究会】

主査：清原聖子（明治大学専任講師）

幹事：上田昌史（国立情報学研究所助教）、李洪千（慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員）

○第1回研究会（平成22年4月28日）

報告：「日本のインターネット選挙」

報告者：上ノ原秀晃（東京大学大学院法学政治学研究科 ICCLP 研究員）

○第2回研究会（平成22年6月26日）

報告1：「韓国インターネット選挙の成果と課題」

報告者1：高選 圭（韓国選挙研修院）

報告2：「変わるメディア、変わる選挙：アメリカの事例」

報告者2：前嶋和弘（文教大学）

討論者：竹下俊郎（明治大学）
清水憲人（情報通信総合研究所）

○第3回研究会（平成22年12月15日）

報告：「ネット選挙の米韓比較研究から日本の展望を読む」
報告者：石井登志郎（民主党衆議院議員）
清原聖子（明治大学専任講師）

【間メディア社会研究会】

主査：遠藤薫（学習院大学教授）
幹事：木村忠正（東京大学大学院准教授）

○第1回研究会（平成22年6月27日）

報告：「コミュニケーションの未来予想図」
報告者：佐藤尚之（電通コミュニケーション・デザインセンター）
コメンテーター：木村忠正（東京大学大学院准教授）
遠藤 薫 氏（学習院大学教授）

○第2回研究会（平成22年8月5日）

報告：「2010年7月参議院選挙にみる間メディア社会」
報告者：遠藤 薫 氏（学習院大学教授）
木村忠正（東京大学大学院准教授）

【メディア集中に関する研究会】

主査：中村清（早稲田大学教授）
幹事：山田肇（東洋大学教授）

○第1回研究会（平成22年5月11日）

報告1：「ニューヨーク会議(2010年3月)の概要について」
報告者1：山田 肇（東洋大学経済学部教授）
中村 清（早稲田大学国際教養学部教授）
報告2：「ITS2010におけるメディア集中セッションの内容について」
報告者2：中村 清（早稲田大学国際教養学部教授）

○第2回研究会（平成22年6月26日）

報告1：ドイツにおけるメディア集中規制
報告者1：春日教測（近畿大学）
報告2：メディア集中に関する研究とその経緯
報告者2：林紘一郎（情報セキュリティ大学院大学）

○第3回研究会（平成21年6月28日）

「検索エンジンとメディア集中」
報告1：「わが国のIT政策と検索エンジン問題」
報告者1：田辺雄史氏（経済産業省商務情報局情報処理振興課長補佐）
報告2：「インターネットがマスメディアに与える影響」
報告者2：千田利史（ワンズ・コンサルティング代表）
報告3：「FTCにおける検索エンジン市場の業務提携に対する判断」

報告者 3 : Scott Cleland (President, PrecursorR LLC, Chairman, NetCompetition.org)

パネル・ディスカッション

千田利史 (ワズ・コンサルティング代表)

Scott Cleland (President, PrecursorR LLC, Chairman, NetCompetition.org)

林紘一郎 (情報セキュリティ大学院大学学長)

小柳建彦 (日本経済新聞社編集委員)

池田信夫 (上武大学教授)

モデレータ : 山田 肇 (東洋大学経済学部教授)

* 情報通信政策フォーラム (ICPF) に共催して開催

○ 第 4 回研究会 (平成 22 年 11 月 5 日)

報告 : 「音楽ソフト市場における市場占有率の動向」

報告者 : 浅利光昭 (メディア開発綜研)

○ 第 5 回研究会 (平成 22 年 12 月 27 日)

報告 : 「放送を中心とするコンテンツの多様性」

報告者 : 浅井澄子 (大妻女子大学社会情報学部)

○ 第 6 回研究会 (平成 23 年 2 月 15 日)

報告 : 「家庭用ゲーム産業における集中について」

報告者 : 岡本基 (情報・システム研究機構新領域融合研究センター)

【地域メディア研究会】

主査 : 上原伸元 (東京国際大学専任講師)

幹事 : 並木志乃 (東京大学大学院情報学環交流研究員)

○ 第 1 回研究会 (平成 22 年 5 月 11 日)

報告 : 「兵庫県のケーブルテレビ ローカルメディアの視点から」

報告者 : 脇浜 紀子 (読売テレビ編成局アナウンス部、京都精華大学非常勤講師)

○ 第 2 回研究会 (平成 22 年 6 月 8 日)

報告 : 「地域メディアと地域活性化～ケーブルテレビとNHKの連携～

『高校生チームの食・農による”地域おこし” コンテスト』

報告者 : 大橋 昭喜 氏 (NHKエンタープライズ第 1 事業センター企画事業)

○ 第 3 回研究会 (平成 22 年 6 月 26 日)

報告 : 「ケーブル・コミュニティサービスの現在と未来」

報告者 : 川瀬隆介 (株式会社キャッチネットワーク 代表取締役社長)

杉山博之 (山江村役場 産業情報課 CATV センター長)

若林宗男 (株式会社ジュピターテレコム メディア事業部門 放送・制作部長)

コメンテーター : 脇浜紀子 (読売テレビ放送株式会社編成局アナウンス部、京都精華大学非常勤講師)

司会者 : 上原伸元 (東京国際大学)

○ 第 4 回研究会 (平成 22 年 8 月 19 日)

「光の道構想でケーブルテレビはどうなる？」

報告 1 : 「光の道構想とケーブルテレビの役割」

報告者 1 : 菅谷 実 (慶應義塾大学教授)

報告 2 : 「コミチャンはメディアのビオトープ」

報告者 2：坂本 万明 氏（株式会社倉敷ケーブルテレビ取締役副社長）

* 社団法人日本ケーブルテレビ連盟東海支部の主催、地域メディア研究会の後援で開催。

○第5回研究会（平成22年10月12日）

報告：「米国のユニバーサル・サービス—その理念と実践」

報告者：クリスティナ・ヒガ（ハワイ大学社会科学研究所情報通信政策グループ副所長）

【ICT 将来政策研究会】

主査：土屋大洋（慶應義塾大学准教授）

幹事：高田義久（総務省情報通信政策研究所調査研究部長）、高崎晴夫（KDDI 総研取締役主席研究員）

○第1回研究会（平成22年5月21日）

報告：「Web3.0 の概念と要素技術およびその動向について」

報告者：高崎晴夫氏（株式会社 KDDI 総研取締役主席研究員）

○第2回研究会（平成22年6月26日）

報告1：「アンビエント社会の到来とその課題について」

報告者1：斎藤隆一（KDDI 総研）

高崎晴夫（KDDI 総研）

報告2：「日本型情報社会のゆくえ～ガラパゴス化を肯定するか、否定するか、それとも？～」

報告者2：濱野智史（日本技芸リサーチャー）

○第3回研究会（平成22年10月4日）

報告1：「韓国の IPTV サービスと規制の現況」

報告者1：金美林（慶應義塾大学メディアコム研究員）

報告2：「占領下の放送制度改革の転換～電波監理委員会を軸として～」

報告者2：原田祐樹（総務省情報通信政策研究所研究官）

表4 情報通信ビジネス懇談会の開催

○第17回情報通信ビジネス懇談会（平成22年4月19日）

テーマ：「オバマ大統領の電子政府は新産業を生むのか～オバマ大統領のネット戦略～」

発表者：横江公美（Pacific 21 代表）

○第18回情報通信ビジネス懇談会（平成22年5月17日）

テーマ：「電子書籍のデバイスとビジネスモデル、日本での可能性」

発表者：藤原隆弘（イースト株式会社 シニアマネージャー）

○第19回情報通信ビジネス懇談会（平成22年7月21日）

テーマ：「新たな情報通信技術戦略について」

発表者：竹村晃一（内閣官房 情報通信技術担当室内閣参事官）

○第20回情報通信ビジネス懇談会（平成21年9月27日）

テーマ：「ICTの利活用による持続的な成長の実現～平成22年度情報通信白書より～」

発表者：佐伯千種（総務省 人事・恩給局企画官）

○第21回情報通信ビジネス懇談会（平成22年11月16日）

テーマ：「アフガニスタン—戦場の通信事情と獄中Tweetの裏事情」

発表者：常岡浩介（フリーランスジャーナリスト）

○第22回情報通信ビジネス懇談会（平成22年12月9日）

～特別シンポジウム「はやぶさ」の軌跡～

テーマ1：『はやぶさ』の軌跡－日本の未来を見つめて

発表者1：的川泰宣（JAXA宇宙航空開発機構名誉教授）

テーマ2：「小惑星探査機『はやぶさ』の開発と運用」

発表者2：萩野慎二（NEC宇宙システム事業部 はやぶさプロジェクトマネージャー）

○第23回情報通信ビジネス懇談会（平成23年2月17日）

テーマ：「メディアの変容とNHKのグループ戦略」

発表者：溝口明秀（NHK理事）

○第24回情報通信ビジネス懇談会（平成23年3月28日）

テーマ：「モバイルサービスの展望と端末の現状と将来」

発表者：山下哲也（NTTドコモ スマートフォン事業者推進室アプリケーション企画担当部長）